平成２８年度 施策マネジメントシート【２７年度実績評価】　　作成：28 年 5 月 26 日

施策番号	施　策　名	消防・救急の充実	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		
3-1-2			政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり		
	主　管　課	芽室消防署	課長名	清　水　　豊	内　線	520
	施策関係課	総務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図	結果
災害の拡大防止と、緊急時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。	町民 消防救急体制	・予防意識の醸成と、災害・救急時の迅速かつ的確な支援 ・消防・救急体制の充実を図る	町民の生命・財産を守る

成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)	
① 住宅用火災警報器の設置率	消防署調べ	%	65.2	61.3	75.7	81.0	90.0	90.0	
② 火災出動件数	消防署調べ	件	11	14	14	8	8	8	
③ 防火講習会・普通救命講習会参加者数	消防署調べ	人	1,519	1,819	2,452	2,000	2,000	2,200	

成果指標設定の考え方	
	①平成25年度住民意識調査から、1年に7ポイント程度の上昇を目標として、平成30年度には90%を目標とした。平成27年度全国調査で全国平均設置率が81%である。 ②近年の火災出動の動向から平均値を算出、出動件数8件とした。 ③年間一定程度の参加者増を見込み、30年度2，200人と目標を設定した。

2. 施策の事業費

	26年度決算	27年度決算
施策事業費（千円）	454,824	333,364
人工数(業務量)		

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察

項目	選択	項目	内容
①平成27年度の成果評価(前年度比較)	☑ 成果は向上した ☐ 成果は変わらなかった ☐ 成果は低下した	想定される理由	住宅用火災警報器設置率調査は27年度から消防署調査の数値とした。大幅な上昇結果となった。火災件数では前年同数であり、出火原因の多くが人為的要因であることから啓発活動が不足しているものと推察する。各種講習会では想定以上の増加となり、現行施策により参加促進への取り組みを継続したい。
②平成30年度の目標値達成見込み	☐ 現状の取り組みの延長で目標は達成できる ☑ 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 ☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	住宅用火災警報器設置率では、これまでの広報活動に新聞折り込みによる広報を加える。町民との機会あるごとに設置を呼び掛ける。法施行以前の住宅での設置促進が課題と考えており、より理解しやすい内容での周知を考えていきたい。火災発生件数に関しては、火気設備の取扱い、ごみ焼きの禁止などの周知徹底を引き続き行い、防火・防災意識高揚を図る。直接住民への働きかけが可能な防火講習会への参加を促すような動機づけのための方策を実践する。地域防災組織との連携・連動による効果を目指す。

(2)施策の成果評価に対する平成27年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	芽室消防署活動事業		
	芽室消防団運営事業		
	芽室消防施設整備事業		

③事務事業全体の振り返り(総括)	
	住宅用火災警報器設置状況では、調査実施主体を変更して率の向上が認められた。28年度も継続調査を行う。消防庁調査結果で全国平均81%、全道平均で85．9%の設置率が報告されており、町の設置率はまだまだ低い状況にある。警報器設置による奏功事例も多く報告されていることから、設置効用は高い。住民の安全・安心につながることから早期に目標を達成すべきと考えるもの。随時施策の妥当性を見極め、効果的な手法により設置率向上を目指したい。火災出動件数の抑制には住民の防火・防災意識を根付かせ、発展させていかなくてはならない。常に「火の用心」の注意を持ってもらうことが必要不可欠と考える。そのことをしっかりと住民に伝えていくことが重要であり、施策に反映させなくてはならない。消防庁舎の耐震改修(老朽改修)や消防車両・機械器具の計画的更新、増強を継続実施。消防団員の入団促進のための活動を行った。

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果					
	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した
B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない
E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	28年4月1日とかち広域消防事務組合がスタート。出動計画に基づく災害対応となったことから各種災害出動件数の増加が見込まれる。組合としては各署の消防力増強(十勝全体として)が図れたことになる。各署単位では車両数や人員に増加は無いことから効率的な連携を図り広域メリットを生かしたい。消防団員は26年度に比較して1名増員の78名となったが、定員数を満たしていないことから引き続き入団促進を図らなくてはならない。併せて高齢化問題を入団増により解決したい。消防団組織の機能充実強化を継続しなければならない。創設した女性の部(イリス隊)の特性特徴を生かした活動を展開する。救急出動件数は平成27年度715件と過去最高の件数となった。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

火災報知器の設置効用は高いが、設置重要性及び取扱い等の理解が十分とは言えないため、更なる啓発の必要がある。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	防災講習会・普通救命講習会など参加者の意識向上に資する取組を実施しており、施策として前進していると評価する。
今後の取組に対する意見	災害出動が増加傾向にあるので、ごみ焼き禁止の周知や防火講習会の開催を継続してほしい。

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

A:実現した
B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない
E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	施策として前進していると評価する。
今後の取組に対する意見	●ごみ焼きは芽室町農協とも連携して取り組んでもらいたい。 ●火災被害は、その後の施設の利用制限など他人にも影響が及ぶので、マナーを守ってもらいたい。 ●女性消防団についてもっとPRしたほうがよい。 ●火災出動件数の目標を0にすべきではないか。

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

A:実現した
B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない
E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した